

平成 22 年 6 月 7 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530542

研究課題名（和文）地域子育て支援における児童館の実践モデル開発に関する調査研究

研究課題名（英文）Survey on the practice model development at the children's halls in local childrearing support

研究代表者

八重樫 牧子（YAEGASHI MAKIKO）

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・准教授

研究者番号：80069137

研究成果の概要（和文）：本研究は、児童館職員が、児童館の子育て支援プログラムを創り、有効に活用していくためのマニュアルを含む子育て支援実践モデルの開発を行うための基礎的資料を得ることを目的とする。児童館の子育て支援実践モデルの開発を行うための基礎的資料を得るために、全国の児童館の職員を対象に、児童館で実践している子育て支援グループ活動（グループワーク）について調査を行った。その結果、65.8%の児童館は子育て支援のグループ活動を実施しているが、グループワークは十分に実践されていないことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This survey is intended that we can get basic data to develop a practice model of childrearing support including manuals that children's hall staff can make childrearing support program for children's hall and utilize it effectively. We made nationwide survey on staff at the children's halls about the activities of childrearing support groups (group work) which are practiced at the children's halls to get basic data for development of a practice model of childrearing support in the children's halls. In its result, 65.8% of children's halls practice childrearing support group activities but does not practice group work well.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：児童家庭福祉学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：児童家庭福祉・児童健全育成・子育て支援・子育て不安・児童館・グループワーク・コミュニティワーク・ジェネラリストソーシャルワーク

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域子育て支援の拠点としての児童館家庭・地域社会の子育て機能や教育力が、低下している。その結果、子どもや親子関係に関する問題、たとえば子どもの犯罪、いじめや不登校、ひきこもりそして児童虐待など

が深刻な社会問題となっている。このような子どもや家庭の問題を解決するために、子どもの育ち、親の育ち、子育てに対する社会的支援の必要性が増大し、すべての子どもや家庭を対象とした総合的・計画的な子育て支援が実施されている。従来からすべての子ども

と家庭を対象に子どもの健全育成や子育て支援に取り組んできた児童館は、地域の児童の健全育成とともに子育て支援の実践が一層重要になっている。

(2) 子育て支援に関する児童館実践の評価の必要性

一方、2003年に「地方自治法の一部を改正する法律」が施行され、公の施設の管理に関する指定管理者制度が創設された。児童館においても指定管理者制度が導入され、民間活力を有効に活用するという方向性がみられる。児童館実践についても、一般社会・納税者に対するアカウントビリティが求められている。したがって、児童館の子育て支援実践の効果についても、実証的に評価し、質の高い実践（EBP：証拠に基づいた実践）を積み上げていくことが必要になってきている。しかし、児童館実践の効果の評価した研究は少ない。筆者らは、平成17・18年度基盤研究C「地域社会における子育て支援の拠点としての児童館の活動効果に関する研究」において、母親の子育て不安・負担が児童館の子育て支援を利用することによって、軽減されることを明らかにした。また、児童館は、子育て中の親の居場所として重要な機能を果たしており、このような環境を設定し、母親をエンパワメントする児童館の職員の役割が重要であることが推察された¹⁾。

2. 研究の目的

今後、児童館の子育て支援実践の効果を評価する実証的な研究を蓄積していかなければならない。そのためには、児童館における子育て支援実践モデルの開発が必要である。そこで、本研究は、児童館職員が、児童館の子育て支援プログラムを創り、有効に活用していくためのマニュアルを含む子育て支援実践モデルの開発を行うための基礎的資料を得ることを目的とする。児童館の子育て支援実践モデルの開発を行うための基礎的資料を得るために、全国の児童館の職員を対象に、児童館で実践している子育て支援グループ活動（グループワーク）について調査を行った。

3. 研究の方法

(1) 調査の対象・方法・内容

2009（平成20）年3月に全国の児童館の職員を対象に自記式調査用紙を配布し、留置き調査を行った。児童健全育成推進財団のホームページに掲載されている児童館名簿をもとに、5,052か所の児童館に調査用紙を配布した。そのうち、53か所の児童館は宛名不明で返送されてきた。また、4か所の児童館より電話で該当しないとの連絡がはいった。さらに39か所の児童館は白紙の調査用紙が返送された。したがって、これらの96か所の

児童館を除いた4,956を配布数とした。回収数は1,088であり、回収率は22.0%であった。調査内容は、①児童館の概要（7項目）、②児童館の子育て支援のグループ活動（2項目）、③児童館の子育て支援に関する他機関・施設等との連携（1項目）、④児童館における子育て支援のグループ活動の方法に関する「これまでの経験」（77項目）²⁾、⑤児童館における子育て支援のグループ活動の方法に関する「これからの必要性」これまでの経験（77項目）²⁾、⑥回答した児童職員の属性（5項目）、⑦自由記述であった。調査の趣旨は文書で説明し、データの取扱等の倫理的配慮を行った。

(2) 分析方法

分析するに当たって、①SPSS for WINDOWS Ver. 16を使用し、すべての項目について基礎集計を行った。②児童館における子育て支援のグループ活動の方法に関する「これまでの経験」と、児童館の設置主体、児童館の性別・職種・資格との関連性を検討するために、ウィルコクソンの順位和検定を行った。③児童館における子育て支援のグループ活動の方法に関する「これからの必要性」と、児童館の設置主体、種類、児童館職員の性別・職種・資格の関連性を検討するために、ウィルコクソンの順位和検定を行った。④子育て支援グループ数と児童館の連携機関・施設数のピアソンの相関係数を算出した。

4. 研究成果

(1) 調査対象の属性

児童館職員の平均年齢は48.6歳、平均勤務年数は8.9年であった。児童館職員は男性に比べ女性が74.3%と多くなっていた。児童館職員の職種は、児童厚生員（「児童の遊びを指導するもの」）が45.5%、児童館長・児童センター長が38.5%であった。また、児童館職員の資格は、に保育士の資格を持っている者が、44.0%と最も多く、次に幼稚園教諭の資格を持っている者が36.6%であった。

(2) 児童館の実態について

児童館の設置主体は、公立公営が59.9%と多く、次に公立民営が28.8%であった。児童館の年次推移では、公営が66.2%、民営が33.8%であったので、ほぼ全体の傾向と同じであった。児童館の設置時期は、1980年代が24.8%と最も多く、次に1990年代の22.8%であり、2000年代では14.2%と少なくなっている。低経済成長期に入ってから、児童館の増加は少なくなっている。また、民営化が進められる中で、民営児童館の割合が増加傾向にある。小型児童館が57.3%と約半数強であった。本調査ではその他・不明が14.5%とやや多くなっていた。児童館の平日の平均開館時間は9:24であり、9:00開館が49.9%と約半数をしめていた。また、平日

の平均閉館時間は 17:36 であり、18:00 閉館が 43.1%、17:00 閉館が 43.6%とほぼ同じ割合であった。土曜日の平均閉館時間は 8:54 であり、9:00 閉館が 47.4%であった。土曜日の平均閉館時間は 17:12 であり、17:00 閉館が 46.7%をしめていた。日曜日・祝日の児童館開館時間・閉館時間については約 7 割が無記入であり、日曜日・祝日は開館している児童館は約 3 割であった。開館している児童館については、平均開館時間は 9:06 であり、9:00 閉館が多くなっていた。また、平均閉館時間は 17:18 であり、17:00 閉館が多かった。児童館の職員構成は、62.2%の児童館に正規雇用職員であり、平均人数は 2.7 人であった。56.6%の児童館に常勤嘱託職員がおり、平均人数は 2.4 人であった。46.1%の児童館には非常勤・パートの職員がおり、平均 3.4 人であった。アルバイトのいる児童館は 10.4%と少なかったが、平均人数は 4 人と他と比べると多くなっていた。児童館の一日の平均利用者は、小学生は 90.1%の児童館で利用しており、平均利用人数は 43.6 人で最も多くなっていた。次に、乳幼児が 78.1%で、平均利用人数は 18.5 人であった。保護者は 71.4%であり、利用人数は 23.0 人であった。中学生は 60.9%で、平均利用人数は 5.4 人であった。地域の人が利用している児童館は 37.8%あり、平均利用人数は 8.3 人であった。高校生が利用している児童館は 30.2%であり、平均利用人数は 3.9 人であった。小学生の利用が最も多く、高校生の利用が最も少なくなっていた。

(3) 児童館の子育て支援のグループ活動について

子育て支援のグループ活動の実施状況については、表 1 に示したように 65.8%の児童館において、子育て支援のグループ活動が実施されていた。32.3%の児童館では、実施されていなかった。なお、1.9%の児童館については不明であった。

表 1 子育て支援グループ活動の実施状況

子育て支援グループ	度数	%
実施している	716	65.8
実施していない	351	32.3
わからない	11	1.0
無記入	10	0.9
合計	1088	100.0

子育て支援のグループ活動の種類については、表 2 に示したように、児童館職員主体で定期的な子育て支援グループ活動を実施している児童館が 43.4%と最も多くなっていた。平均グループ数は 2.4 グループであった。2 番目に多かったのは児童館以外の団

体・個人による定期的な子育て支援グループ活動を実施している児童館で 28.2%であった。平均グループ数は 1.8 グループであった。児童館においては定期的な子育て支援のグループ活動が実施されていることが分かった。

表 2 子育て支援グループの種類

子育て支援グループ	度数	%	平均グループ数
児童館職員主体・定期的	472	43.4	2.4
児童館職員主体・不定期	110	10.1	2.1
児童館以外団体個人・定期的	307	28.2	1.8
児童館以外団体個人・不定期	125	11.5	2.3
児童館利用親・定期的	236	21.7	2.5
児童館利用親・不定期	109	10.0	2.2
その他・定期的	43	4.0	1.5
その他・不定期	33	3.0	1.6

児童館において子育て支援のグループ活動方法に関する「これまでの経験」の結果は、上位 10 項目と下位 10 項目を表にすると表 3 のようになる。グループワークの開始時期の方法が上位にあがっている。一方、問題解決への取り組みや評価などは下位の方になっている。

表 3 グループ活動方法に関する「これまでの経験」

順位	グループ活動方法	よく行っている	大体行っている	合計
1	4-3受容的雰囲気づくり	296	270	566
2	4-1雰囲気や和らげる	263	290	553
3	7-1信頼関係形成	234	300	534
4	2-5環境用意	283	250	533
5	5-2約束ごとの確認	249	283	532
6	4-4見通しの確認	207	310	517
7	2-2所属組織内理解	248	264	512
8	4-2自己紹介	248	262	510
9	1-3グループ参加者	242	260	502
10	2-4プログラム活動立案	271	226	497
...				
68	13-2メンバー同士の個別理解	39	199	238
69	17-5問題解決総合評価	50	181	231
70	17-1評価内容の明確化	53	172	225
71	10-4グループ圧力活用	34	165	199
72	17-2グループ形成評価	33	166	199
73	17-3メンバー自身の評価	44	155	199
74	10-5グループ圧力介入	34	155	189
75	17-6事例研究	39	150	189
76	14-4解決具体的シミュレーション	32	150	182
77	14-5実際の取り組み	31	133	164

グループ活動方法に関する「これからの必要性」については、上位 10 項目と下位 10 項目を表にすると表 4 のようになる。「これまでの経験」と同様に、グループワークの開始時期の方法が上位にあがっている。一方、問題解決への取り組みや評価に関する項目は、下位の方になっている。

表4 グループ活動の方法に関する「これからの必要性」

順位	グループ活動方法	n=1088		合計
		大変必要性を感じる	まあ必要性を感じる	
1	4-3受容的雰囲気づくり	424	258	682
2	7-1信頼関係形成	418	254	672
3	4-1雰囲気や和らげる	386	285	671
4	5-2約束ごとの確認	389	278	667
5	2-5環境用意	363	293	656
6	4-2自己紹介	354	299	653
7	4-4見通しの確認	328	323	651
8	7-3メンバーの相談対応	295	336	631
9	5-1ワーカー役割の明確化	298	332	630
10	2-2所属組織内理解	346	283	629
68	13-3新たな人間関係づくり	142	293	435
69	13-2メンバー同士の個別理解	113	312	425
70	17-1評価内容の明確化	138	286	424
71	17-3メンバー自身の評価	112	305	417
72	17-2グループ形成評価	113	298	411
73	14-1メンバー受容の促し	131	276	407
74	14-4解決具体的シミュレーション	97	277	374
75	10-4グループ圧力活用	98	269	367
76	14-5実際の取り組み	95	252	347
77	10-5グループ圧力介入	90	252	342

(4) 子育て支援に関する児童館と他機関・施設等との連携について

調査票は2009年3月末に配布した。そこで、2009年度中に児童館の職員が、子育て支援について重要なことを話したり、支援について相談した機関・施設等について尋ねた結果、他の児童館が51.3%と最も多かった。2番目に多かったのは小学校の41.5%であった。次に多かったのは、保健所・保健センターや民生・児童委員であり、前者は28.3%、後者は28.1%であった。保育所と連携がとれていた児童館は26.4%であった。「地域子育て支援拠点事業」を実施している地域子育て支援センターと連携している児童館は23.3%であったが、同事業を実施しているつどいの広場と連携している児童館はわずか3.3%であった。また、児童福祉の第一の相談機関である児童相談所との連携については7.4%であった。全体的に児童館は地域の子育てに係る機関や施設と十分に連携が取れているとはいえない状況であった。

表4 児童館の子育て支援グループ活動と連携機関・施設との関連性

		V7グループ数	V8連携数
V7グループ数	Pearsonの相関係数	1.000	.275**
	有意確率(両側)		.000
	N	1088	1088
V8連携数	Pearsonの相関係数	.275**	1.000
	有意確率(両側)	.000	
	N	1088	1088

**相関係数は1%水準で有意(両側)です。

児童館の子育て支援グループ活動と児童館の他機関・施設との連携の関連性をみるために、児童館の子育て支援グループ数と連携機関・施設数のピアソンの相関係数を算出した。その結果は表4に示すとおりである。r=0.275であった。有意な弱い相関がみられた。

(5) 児童館や児童職員と子育て支援のグループ活動方法との関連性について

児童館の種類や児童館職員の資格などと、児童館の子育て支援のグループ活動方法との間に関連性があるかどうか検討を行った。グループ活動方法の「これまでの経験」と「これからの必要性」のいずれにおいても、もっと順位の高かった「4-3 リラックスして参加できるような受容的な雰囲気をつくる」という項目について検討を行った。

児童館や児童館職員と、グループ活動方法「受容的雰囲気づくり」の「これまでの経験」との関連性については、設置主体では、公立民営の方が公立公営より5%の危険率でよく取り組んでいた。児童館の種類については、有意差は認められなかった。児童館職員の性別では、女子の方が0.1%の危険率でよく取り組んでいた。児童館職員の職種では、児童厚生員の方が児童館館長・児童センター長より0.1%の危険率でよく取り組んでいた。資格に関しては、特に幼稚園教諭の資格をもつ児童館職員が、この方法によく取り組んでいた。幼稚園以外の教諭については、有意差はなかった。

児童館や児童館職員と、グループ活動方法「受容的雰囲気づくり」の「これからの必要性」との関連性については、設置主体で、公立民営の方が公立公営より5%の危険率で取り組むことが必要であると答えていた。また、児童館職員の性別では、女子の方が5%の危険率でやはりこれから取り組む必要があると答えていた。しかし、その他の項目については、有意差は認められなかった。「これからの必要性」は「これまでの経験」と比べ、先の図3-5からのわかるように肯定的な回答が多いためと思われる。

(6) まとめ

本研究では、児童館の職員を対象に、児童館で実践している子育て支援グループ活動(グループワーク)について調査を行った。また、子育て支援機関・施設等との連携(コミュニティワーク)についても調査を行った。その結果、以下の点が明らかになった。

①児童館の65.8%が、子育て支援のグループ活動を実施していた。しかし、32.3%の児童館は、子育て支援のグループ活動を実施していなかった。②児童館職員が主体で定期的な子育て支援グループ活動を実施している児童館が43.4%と多くなっていた。また、児童館以外の団体・個人や、児童館を利用して

いる親による定期的な子育て支援グループ活動も実施されていた。③児童館職員がこれまで行ったことのある子育て支援のグループ活動方法については、グループワークの開始時期の方法が上位にあがっていた。一方、問題解決への取り組みや評価など下位になっていた。④児童館職員がこれから必要であると思っている子育て支援のグループ活動方法についても、同様に、グループワークの開始時期の方法が上位にあり、問題解決への取り組みや評価などは下位になっていた。⑤2009年度に児童館職員が、子育て支援について重要なことを話したり、支援について相談したのは、自分の児童館以外の児童館が51.3%ともっとも多かった。児童相談所などの連携は7.4%と低くなっていた。⑥児童館の子育て支援グループ活動数と、児童館が連携している機関・施設数との関連性については、ピアソンの相関係数が $r=0.275$ となり、有意な弱い相関が認められた。⑦公立民営の児童館、女子職員、児童厚生員、保育士、幼稚園教諭、児童厚生員1級または2級の資格をもつものは、「受容的雰囲気づくり」をよく行っていることが明らかになった。⑧公立公営の児童館より公立民営の児童館が、男子職員より女子職員の方が、「受容的雰囲気づくり」が今後必要であると思っていることが明らかになった。

今後、さらにグループ活動の方法に関する他の項目についても検討を行い、これらの結果を踏まえて、児童館の子育て支援のグループワークを実践するためのプログラムを開発していきたい。

<参考文献>

- 1) 八重樫牧子, 小河孝則, 田口豊郁 (2007) 「地域社会における子育て支援の拠点としての児童館の活動効果に関する研究」『厚生指標』54(8), 23-32.
- 2) 岩間伸之 (2001) 「II-2 グループワーク実践のための専門技術—6つのプロセスと17のカテゴリ—」黒木保博, 横山穰, 水野良也, 岩間伸之著『グループワークの専門儀技術—対人援助のための77の方法—』中央法規, 37-44.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

- ①八重樫牧子 (2010) 「児童館の子育ち・子育て支援に関する調査研究からみた実践課題」『川崎医療福祉学会誌』19(2), 425-435, 査読有.

〔学会発表〕(計1件)

- ①八重樫牧子「児童館の子育ち・子育て支援に関する調査研究から今後の実践課題」(日本社会福祉学会第57回全国大会, 2009. 10. 10, 法政大学).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

八重樫 牧子 (YAEGASHI MAKIKO)
川崎医療福祉大学・医療福祉学部・准教授
研究者番号: 80069137

(2) 研究分担者

小河 孝則 (OGAWA TAKANORI)
川崎医療福祉大学・医療福祉学部・教授
研究者番号: 90284059
山本 (下田) 茜 (YAMAMOTO AKANE)
川崎医療福祉大学・医療福祉学部・助教
研究者番号: 20412257